

山地ユナイテッド株式会社に対する 77ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（代表取締役頭取 小林 英文）は、山地ユナイテッド株式会社（代表取締役 山地 章夫）に対して77ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	山地ユナイテッド株式会社
本社	北海道札幌市中央区北一条西十丁目1番17号
融資金額	800百万円
資金使途	運転資金

2. 当社概要

当社は1958年設立の北海道札幌市中央区に本社を置くヤマチユナイテッドグループの経営統括会社です。グループは建材卸業を起点に、住宅・リフォーム・不動産・インテリア・介護福祉・教育・メディア等の幅広い分野へ事業を展開し、北海道の暮らしや地域経済を多面的に支えています。

当社は「北海道から色んな世界を変えていく」をグループパーパスに掲げ、「全員参加型経営」に基づき従業員一人ひとりの挑戦を新たな事業やサービスの創出につなげています。また、「ヤマチの森」における森林保全活動や子ども支援・スポーツ振興・地域連携にも継続的に取り組んでいます。

今後は多角化経営をさらに発展させ、地域に根差した多様な事業の成長を通じて地域への価値提供を拡大するとともに、住宅事業におけるリサイクル資材の活用・人材育成・地域貢献活動を推進し、地域社会とともに持続的に成長する企業グループを目指しています。

当社は、「77ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組むとともに、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、国内の発展と持続可能な社会の実現に今後も貢献していきます。

（参 考）ヤマチユナイテッドグループ
(<https://www.y-united.co.jp/>)



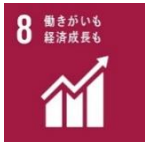
**YAMACHI
UNITED
GROUP**



もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよびK P I・目標（詳細は評価書をご参照ください。）

（１）多角化経営を通じた地域価値の創出と環境負荷の低減

K P I・目標	関連するSDGs
- グループ事業売上高の増加 2031年2月期までに、300億円以上 - ヤシ繊維由来ロールマットの販売額の増加 2031年2月期までに、累計1億円以上	  

（２）挑戦と人材育成の循環による持続的な事業創出

K P I・目標	関連するSDGs
「THE 100 Vision」に基づく新規事業の創出 2031年2月期までに累計5件以上 - 中間管理職のマネジメント研修受講率 2027年2月期までに、研修制度創設 2031年2月期までにマネジメント職層の受講率50%以上	 

（３）地域との共創を通じた豊かなコミュニティの形成

K P I・目標	関連するSDGs
地域交流イベント・地域施策実施件数の増加 毎年度1件以上	  

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

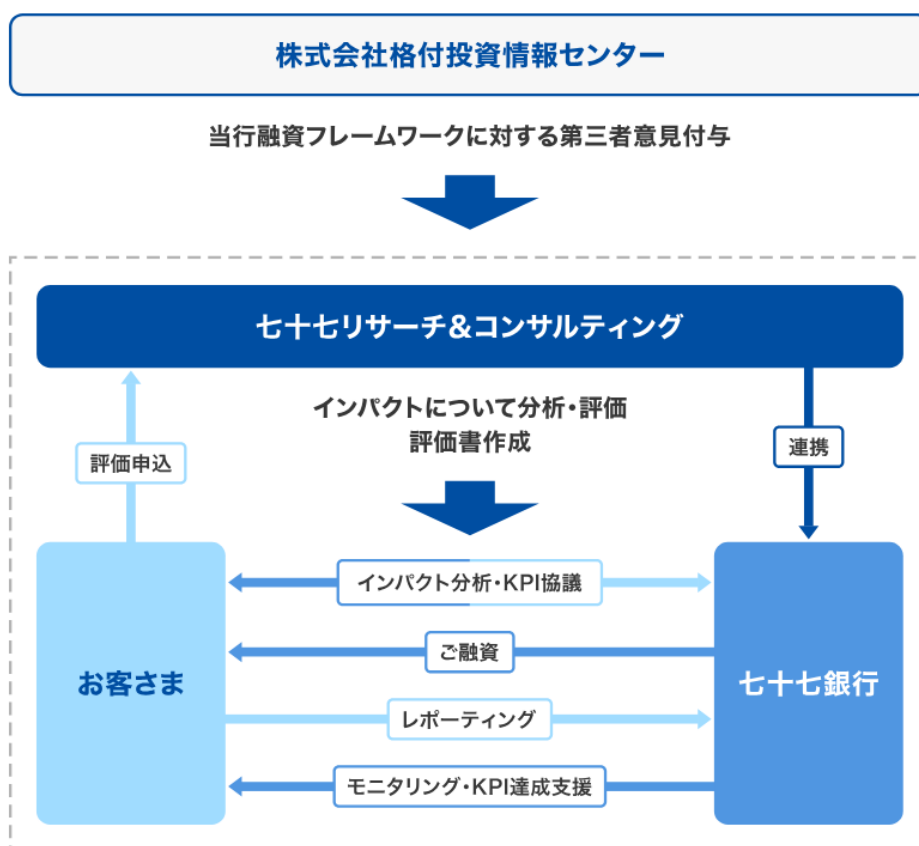
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取り組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以 上

山地ユナイテッド株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026 年 9 月 30 日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
企業理念およびサステナビリティ方針	6
1. 企業概要.....	6
2. 企業理念.....	11
3. サステナビリティ	13
インパクトの特定および評価	15
1. インパクトの特定	15
2. インパクトの評価	25
モニタリング	27
1. 当社のモニタリング体制.....	27
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	27
結論	28
参考	29
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	29
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	29

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、山地ユナイテッド株式会社（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
菅原 祐輝	022-748-7730

企業理念およびサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	山地ユナイテッド株式会社
所 在 地	北海道札幌市中央区北1条西10丁目1番17号 北1条山地ビルディング
代 表 者	代表取締役 山地 章夫
設 立	1958年3月1日
資 本 金	61 百万円
売 上 高	627 百万円（2026 年 2 月期） （グループ合算：25,800 百万円）
従 業 員 数	50 名（2026 年 2 月期） （グループ合算：800 名）
事 業 内 容	1. グループ管理（財務、経理、会計、労務） 2. グループマーケティング 3. 採用・人材育成 4. 不動産管理
関 連 会 社	株式会社ヤマチコーポレーション（建材卸、健康・福祉、イベント企画） …子会社：株式会社 ASE（警備） 株式会社ジョンソンホームズ（住宅建築、不動産） …子会社：株式会社テラックス（解体・土木工事） 株式会社アンカー（イベント設営） 株式会社 FM NORTH WAVE（ラジオ放送） 株式会社ヤマチ工芸社（家具販売） 株式会社ヤマチマネジメント（経営支援）

【企業沿革】

1940 年頃	札幌市琴似町にて創業（セメント瓦製造販売事業）。戦後、セメント瓦製造販売から木材販売、建築業へ事業を移行し、株式会社山地建材店を設立。
1958年3月	株式会社山地建材店より建材卸売部門を独立させ、山地商事株式会社（現在の山地ユナイテッド株式会社）を設立。
1968年8月	札幌市西区二十四軒二条7丁目に社屋新築。
1982年3月	現代表取締役の山地章夫氏が山地商事株式会社へ入社。株式会社レントサービス山地（現在の株式会社アンカー）設立。また、株式会社ダスキンのレントオール事業 FC に加盟し、レンタル・イベント業務開始。

1986年3月	北米からの建材直輸入事業開始。
1987年6月	北米輸入住宅建築販売事業として株式会社ジョンソンホームズ設立。 ツーバイフォー輸入住宅メーカーとしての地位を確立。
1996年3月	持株会社として山地ユナイテッド株式会社設立。ホールディング経営に 体制移行。
2000年12月	FC 事業本部設置、全国展開し、事業規模拡大。
2006年3月	グループの共通ビジョンとして「THE100VISION」を発表。
2006年3月	北一条山地ビルディング（札幌市中央区北一条西 10 丁目）取得。 山地ユナイテッド本社を札幌市西区二十四軒二条 7 丁目から移転。
2007年9月	ライフスタイルショップ「inZONE with ACTUS 宮の森店」オープン。
2011年1月	機能訓練専門デイサービス「きたえるーむ」事業開始し、直営 1 号店、 札幌麻生店をオープン。FC としても全国展開開始。
2023年9月	北海道・栗山町等が進める「ほっかいどう企業の森林づくり」に参加。 栗山町と森林づくりに関する協定を締結。「創立 65 周年記念植樹ヤマチ の森」設立。
2024年8月	北海道 FM ラジオ局「株式会社 FM NORTH WAVE」を子会社化。

<創業時の山地商事株式会社>



<現在の本社>



出所：当社提供資料

当社は、1958 年 3 月に設立された企業を起点とし、北海道札幌市中央区に本社を置くヤマチユナイテッドグループの経営統括会社である。現在のグループの基礎となったのは建築資材の卸売を営む山地商事株式会社であり、建材卸を起点として住宅、リフォーム、不動産、インテリア、飲食、介護福祉、ヘルスケア、教育、イベント、経営支援、メディアなどへ事業を展開している。

当社グループは北海道の住宅・建材市場を取り巻く環境変化や地域金融機関の破綻など地域経済の大きな変動を通じて、既存事業の周辺分野から新規事業の立ち上げを進めていくなかで、複数の事業会社がそれぞれ専門性を持ちながら、自立的に事業を展開する「連邦・多角化経営」と称する経営モデルを構築し、事業基盤を拡大してきた。現在は「北海道から色んな世界を変えていく」をグループパーパスとして掲げ、住宅や暮らしだけでなく、健康、教育、地域経済、文化等へも事業領域を広げている。

グループの中核事業の一つである住宅・住生活分野では、株式会社ジョンソンホームズが新築住宅の設計・施工、リフォーム・リノベーション、不動産、インテリア、飲食等を展開している。住宅産業を核としながら、人々の生活に関連する複数のサービスを組み合わせることで事業基盤を構築し、一つの市場環境の変化がグループ全体に及ぼす影響を分散するとともに、異なる事業間で顧客、ノウハウ、人材等を共有することによる新たな価値創出につなげている。

当社グループの特徴の一つとして、「全員参加型経営」を重要な価値観として掲げている。立場や年次にかかわらず一人ひとりが経営感覚を持ち、自ら考え、行動する組織づくりを志向し、多角化によって新たな事業や責任あるポストを継続的に生み出し、事業開発と従業員の成長を一体的に進めている。直近 1 年間でグループの事業数は 6 事業増加しており、事業領域の拡大を現在も継続している。

今後も、事業多角化による経営安定性の確保に加え、人材育成、地域との協働、森林保全、地域文化・情報発信等を事業活動と結び付けながら、北海道を基盤とした持続的な企業グループの形成を進めていく。

<企業ロゴ>



**YAMACHI
UNITED
GROUP**

出所：当社提供資料

77 七十七リサーチ&コンサルティング
R&C

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



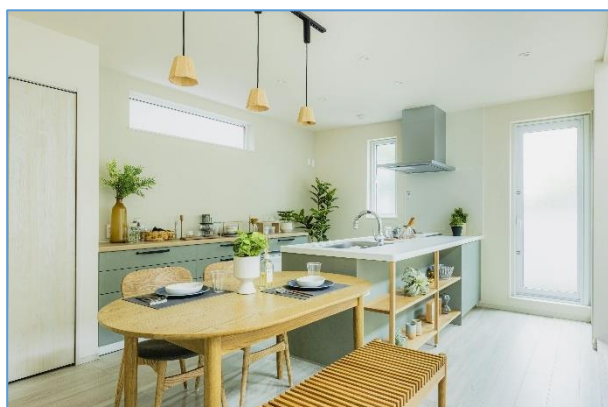
本評価書では当社がグループ統括会社であることから、実際に主要事業を担うグループ会社である株式会社ジョンソンホームズを中心に事業を整理し、グループ全体の事業活動から生じる重要なインパクトについて整理している。

【住宅建築事業（株式会社ジョンソンホームズ）】

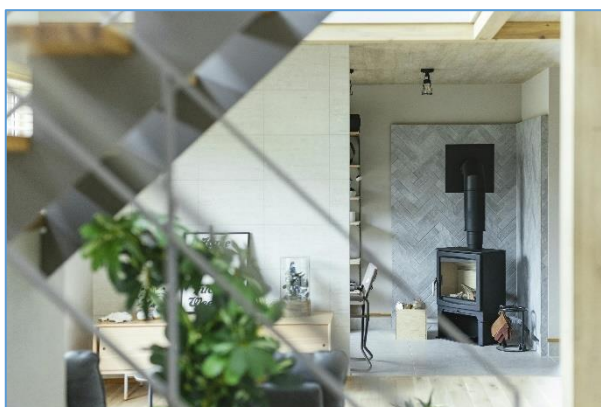
当社グループの中核事業の一つが、株式会社ジョンソンホームズによる住宅・住生活事業である。同社は札幌市を中心に、新築住宅の設計・施工、注文住宅、規格住宅、インテリア、家具、飲食、不動産など、住まいに関わる幅広いサービスを展開している。単なる住宅建築会社ではなく、「住む」「暮らす」「楽しむ」という生活全体を支えるライフスタイル提案型企业として事業を構築している点に特徴がある。

住宅事業では、「COZY」「ナチュリエ」「インゾーネの家」など複数ブランドを展開し、それぞれ異なる顧客層やデザインニーズに対応している。例えば、COZY では、高い断熱性・気密性を重視した北海道仕様の住宅を提供しており、寒冷地である北海道において年間を通じた快適性と省エネルギー性能の両立を目指している。また、住宅完成後も定期点検や修繕相談等のアフターサービスを重視しており、長期的な住宅価値の維持にも取り組んでいる。

<COZY コーズィ>



<Naturie ナチュリエ>



出所：当社提供資料

【中古住宅リノベーション・不動産再生事業（株式会社ジョンソンホームズ）】

当社グループでは、新築住宅に加えて中古住宅・中古マンションのリノベーション事業および不動産再生事業を重要な事業領域として展開している。リノベーション事業では、「M+」「J-リノベ」「COZY 中古住宅専門店」など複数ブランドを設け、顧客のニーズに応じて、既存住宅を現代のライフスタイルへ再生するサービスを提供している。単なる内装改修ではなく、物件探し、不動産購入、設計、施工、インテリア提案、アフターフォローまでを一体化した総合サービスの特徴としている。例えば J-リノベでは、「親や祖父母から受け継いだ住宅を再生する」「新築よりも購入コストを抑えながら理想の戸建住宅を実現する」といったニーズに対応しており、既存住宅の価値向上を目指した事業モデルとなっている。

また、当社は事業を通じて、空き地・空き家を活用した地域活性化への貢献を目指しており北海道・札幌圏における住宅ストックの有効活用という観点から、住宅供給だけではなく地域の住環境維持や遊休不動産の活用に貢献している。

<中古リノベーション事業ブランド>



注文住宅のように暮らしをデザインする、
マンションリノベーション。



あるものを大切にしつつ、快適に暮らす。
新しい住まいの選択肢、戸建リノベーション。



住みたいエリアで賢く、
新築よりお得に理想の家を。



スマートに暮らす、中古住宅

出所：当社提供資料

2. 企業理念

当社グループはグループビジョンに基づき、役職員全員が「グループパーパス」「グループコアバリュー14」「グループミッション」を共有し、判断と行動の拠り所として、その実現に向けた事業活動を実践している。

企業理念

私たちは独自の「グループビジョン」を大切にしています。

「グループパーパス」「グループコアバリュー14」「グループミッション」の3つの総称が「グループビジョン」です。



ヤマチユナイテッドグループの存在理由である Group Purpose。

私たちはその実現に向けて、大切にしている価値観を示した Group Core Value 14 を全社員で共有し、判断と行動の拠り所としています。

そして、その価値観をもとに日々の業務や意思決定を行いながら、

その時代に挑戦すべき目標として Group Mission を掲げ、挑戦を続けています。

Group Purpose

北海道から 色んな世界を変えていく

我々は、ユニークで多様な事業にチャレンジし、連邦多角化経営で北海道から色んな世界を変えていく。

Group Core Value 14

ビジョンの実現のために、グループで大切にしている価値観です

01	全員が経営感覚を持ち、経営に参加しよう (全員参加型経営)	02	常に顧客目線で考え、最高の価値を提供しよう (顧客第一)
03	高能率、高収益、高賃金を目指そう (高賃金への道)	04	法令遵守し、誠実で正しい行動をとろう (誠実・正義)
05	基本動作を徹底しよう (凡事徹底)	06	チームワークを重視して、 みんなで大きな目標に燃えよう (全体最適)
07	コミュニケーションを重視し、 風通しの良い社風にしよう (対話の社風)	08	自分の仕事に情熱と誇りをもって 取り組もう (使命感)
09	仕事を自ら創り出し、改革、変化に挑む チャレンジャーでいよう (挑戦者集団)	10	学ぶことを重要と考え、知識や人格を磨き 自己成長しよう (自己研鑽)
11	環境や他人のせいにならず、 自責思考でいこう (自責習慣)	12	得たい結果から逆算して、論理的に対策、 計画、伝えよう (論理的思考)
13	幸せをばらまくという利他の精神で、 自分も幸福になろう (利他の心)	14	失敗を認め、素直にやり方を変えたり、 やめることに躊躇しない (失敗は学習)

Group Mission

THE 100 VISION

1. 100の事業を成功させる
2. 100人の経営者の創出
3. 100年以上続く良い会社をつくる

私たちは、100 個以上の事業や会社を創出し、世の中を変えていくというミッションがあります。そのため 100 人以上の情熱あふれる経営トップを生み出し、新しいビジネスモデルの展開を目指しています。

実際にこれまで 50 以上の事業を展開してきました。

これからも「THE100VISION」実現のため、事業を多角化し、連邦化していきます。

全員参加の経営方針で社員が成長し、顧客、社員、協力会社、自社、地域社会、みんなが幸せになる未来を実現していきたいと考えています。

「THE100VISION」は、価値ある新しいビジネスを生み出すプラットフォームです。

出所：当社提供資料

3. サステナビリティ

当社グループは、「北海道から、色んな世界を変えていく」というパーパスのもと、住宅、建材、メディア、スポーツ、ライフサポート等、暮らしに関わる多様な事業を展開していることから、グループの事業活動とサステナビリティ活動の深いつながりを認識している。以下は、その取り組みである（一部抜粋）。

【栗山町「ヤマチの森」による森林保全活動】

当社グループは、北海道および栗山町が推進する「ほっかいどう企業の森林づくり」に参加し、2023年9月21日に栗山町、住友林業株式会社木材建材事業本部北海道支店、北海広葉木材株式会社、株式会社吉条木材商会と森林づくりに関する協定を締結している。企業と自治体が協働で森林整備を進める取り組みであり、創立65周年記念事業として「ヤマチの森」と名称付け、整備を始めた。社員や家族が参加する植樹活動の実施や、4社合同による下刈り体験会の開催を行い、継続的な森林管理へ取り組んでいる。

<ヤマチの森プロジェクト>



出所：当社提供資料

関連する
SDGs



77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

© 77Research and Consulting Co.,Ltd.



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

【子どもたちの可能性と地域の居場所を支える取り組み】

当社グループでは次世代を担う子どもたちが、家庭環境や経済的事情等によって成長・経験の機会を制限されることなく、それぞれの可能性を広げられる地域社会づくりを支援している。

株式会社ヤマチコーポレーションライフサポート事業部では、マルチスポーツスクールの活動支援、またジョンソンホームズでは、こども食堂への支援を実施している。これらの取り組みは、単なる寄付・協賛に留まらず、スポーツへのアクセス、安心できる居場所、食事や地域コミュニティの構築等、子どもの健全な成長を支える地盤づくりに貢献している。

＜マルチスポーツスクールの活動の様子＞



出所：当社提供資料

関連する
SDGs



インパクトの特定および評価

1. インパクトの特定

七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

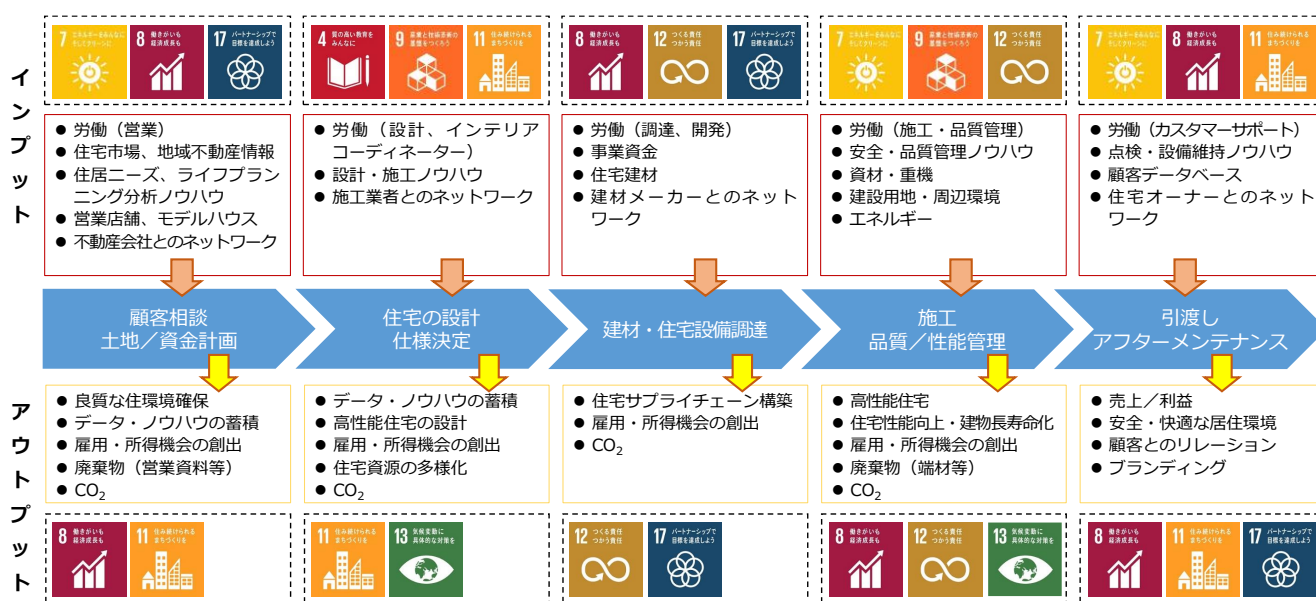
(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

バリューチェーン分析

【高性能住宅・注文住宅・住生活事業（株式会社ジョンソンホームズ）】



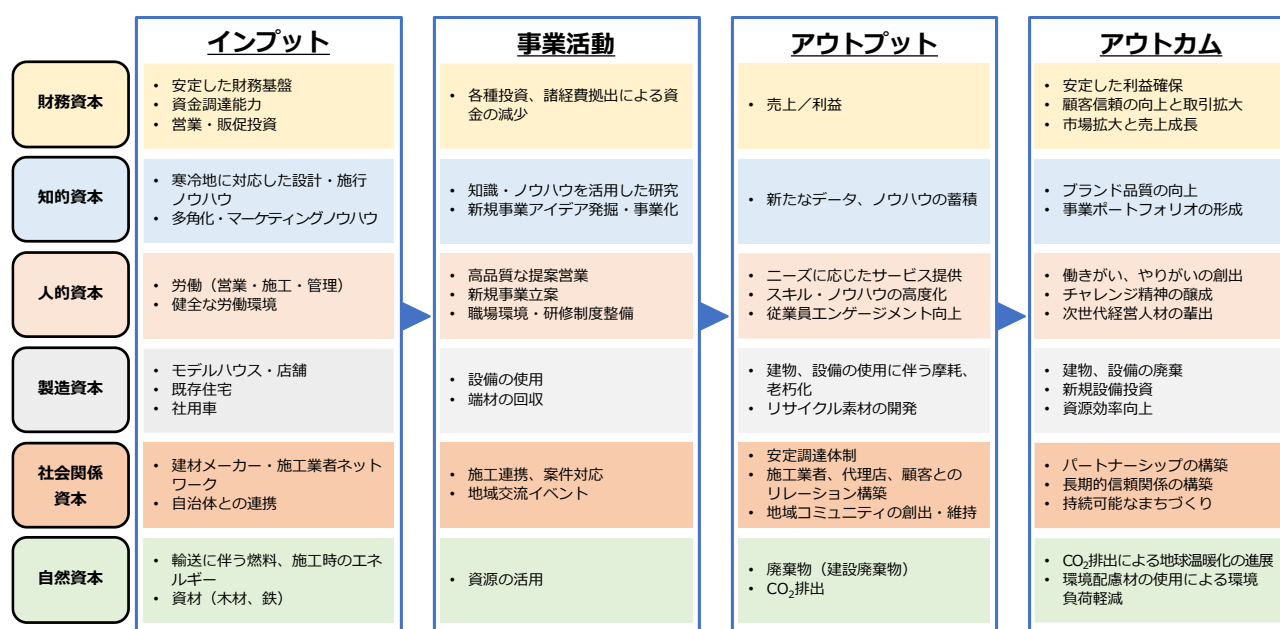
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出された当社グループの主要なインパクトは以下の通りである。

当社グループは、住宅建材事業を起点として住宅・住生活、福祉、教育、イベント、メディア等へ事業領域を広げてきた経験を通じて、多角化経営、新規事業開発、住宅設計・施工等に関する知的資本を蓄積してきた。こうした知的資本は、中間管理職へのマネジメント教育や社員による事業開発への参画機会の拡大といった人的資本への好影響を促している。次世代の事業責任者を育成し、さらに新たな事業を生み出す循環につなげ、新規事業の創出によって収益源が多様化すれば財務資本の安定性が高まり、その財務資本を再び人材育成や新規事業へ投入している。

また、住宅事業では、高性能住宅の設計・施工技術や建材選定ノウハウを活用し、安全・快適な住宅ストックを地域へ提供している。高断熱・高気密住宅の提供を通じて、住宅利用段階におけるエネルギー消費量の削減に寄与することが期待される。

さらに、住宅の設計・施工では建材メーカー、専門工事業者、地域の中小企業等との継続的な取引関係を形成するとともに、地域交流イベントや森林整備、自治体・企業との連携施策を継続することで、取引関係を越えた社会関係資本を蓄積している。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの拡大 NIの抑制	- 長期的信頼関係の構築 - 持続可能なまちづくり - ブランド品質の向上 - 環境配慮材の使用による環境負荷軽減	多角化経営を通じた地域価値の創出と環境負荷の低減	〈社会〉 住居 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄 〈環境〉 気候の安定性、資源強度、廃棄物
PIの拡大	- 事業ポートフォリオの形成 - 働きがい、やりがいの創出 - チャレンジ精神の醸成 - 次世代経営人材の輩出	挑戦と人材育成の循環による持続的な事業創出	〈社会〉 健康および安全性、教育、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
PIの拡大	- 働きがい、やりがいの創出 - 組織運営効率の向上 - 長期的信頼関係の構築	地域との共創を通じた豊かなコミュニティの形成	〈社会〉 健康および安全性、雇用、社会的保護 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。川上・当社の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。なお、川下の事業は当社の主要顧客が一般個人であることから特定していない。

下図は、該当業種のポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

●●…主要カテゴリー ●…関連カテゴリー

バリューチェーン区分		川上の事業				当社の事業			
国際標準産業分類 【コード】		建築用木材及び建築製造業 【1622】		建築材料、金物類及び配管・ 暖房設備器具卸売業 【4663】		建築工事業 【4100】		料金制または契約制による 不動産業 【6820】	
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全 保障	紛争							
		現代奴隷							
		児童労働							
		データプライバシー							
	健康および安全性	自然災害							
		健康および安全性		●	●		●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能 性、手ごろさ、 品質	水						●	●
		食糧						●	
		エネルギー		●		●	●	●	●
		住居	●	●		●●		●●	●
		健康と衛生		●				●●	●
		教育						●	
		移動手段							●
		情報							
		コネクティビティ						●	
		文化・伝統					●	●	●
		ファイナンス							
	生計	雇用	●	●	●	●		●	
		資金	●		●	●		●	
	平等と正義	社会的保護		●	●		●	●	●
		ジェンダー平等							
		民族・人種平等							
		年齢差別							
		その他の社会的弱者							
経済	強固な制度・平 和・安定	法の支配							
		市民的自由							
	健全な経済	セクターの多様性							
		零細・中小企業の繁栄	●		●	●			
環境	インフラ	インフラ	●	●		●●			
		経済収束							
	気候の安定性	気候の安定性		●	●		●●		●●
		水域		●	●		●		●
		大気		●	●		●		●
		土壌					●		●
	生物多様性と生 態系	生物種			●		●		●
		生態地			●		●		●
		資源強度		●●			●●		●
	サーキュラリティ	廃棄物		●	●		●●		●

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【多角化経営を通じた地域価値の創出と環境負荷の低減】

当社グループは、住宅・建材をはじめ、福祉、教育、イベント、メディア等の幅広い分野に事業を展開し、地域社会や人々の暮らしに関わる多様な商品・サービスを提供している。当社グループが推進する多角化経営は、単に事業領域や収益源を拡大するものではなく、社会環境や生活者ニーズの変化を捉えながら新たな事業を創出し、それぞれの事業を通じて地域に新たな価値を提供していく事業モデルである。当社グループの事業規模の拡大は、各事業を通じて提供される商品・サービスや地域との接点の拡大につながり、北海道における地域経済の活性化や雇用機会の創出等に寄与する可能性があるものと考えられる。

一方、事業規模の拡大に伴って資源・エネルギーの使用等も増加し得ることから、ポジティブ・インパクトを拡大するだけでなく、事業活動に伴う環境負荷を適切に管理・抑制していくことも重要である。特に、当社グループの主要事業の一つである住宅事業では、木材、金属、樹脂、断熱材等の多様な資源を使用することから、住宅の品質・性能を確保しながらリサイクル素材の活用を拡大し、バージン資源への依存低減と資源循環を促進していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「住居」、「零細・中小企業の繁栄」、「資源強度」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、社会面、経済面のポジティブ・インパクトの拡大、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与している。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」、「11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」、「12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」

【挑戦と人材育成の循環による持続的な事業創出】

当社グループの「連邦・多角化経営」の根底には、100の事業を成功させ、100人の経営者を創出し、100年以上続く企業を目指す「THE 100VISION」の考え方があり、新規事業の創出と、その事業を担う人材の育成を一体的に進めている。

今後も上記の考えに基づき事業を継続するとともに、組織基盤の強化に向けて中間管理職を対象とするマネジメント研修を行うことで、人材育成力、組織運営力、事業推進力を高め、社員の挑戦を組織的に支援していく。

この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「教育」、「雇用」、「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大に資するものと考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。」、「8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。」

【地域との共創を通じた豊かなコミュニティの形成】

当社グループは、北海道を事業基盤として住宅、住生活、福祉、教育、イベント、メディア等、地域住民の暮らしに密接に関係する事業を展開するとともに、事業活動の枠を超えて自治体、企業、住民等との継続的な交流・協働に取り組んでいる。

今後は、地域交流イベント・地域施策の実施を更に拡大していくことを通じて、地域との接点を継続的・計画的に創出し、自治体、企業、住民との関係を深めることで社会関係資本を蓄積するとともに、地域課題の解決、新たな事業・サービスの創出により、地域経済やコミュニティの活性化につなげることを目指している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」、「雇用」、「社会的保護」、「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大に寄与している。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」、「11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。」、「17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。」等のターゲットに該当すると考えられる。

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「Sustainable Development Report 2026」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・「Sustainable Development Report 2026」では、SDGsの17の目標別に日本の達成度を示しており、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重要な課題が残る、赤は深刻な課題が残る、と区分している。
- ・当社のインパクトに対するSDGsは、「4,8,10,11,12,17」である。国内におけるSDGsの達成度では、「4,8」において課題が残る、「10,11,12,17」において重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策努力



SDGダッシュボードとトレンド

ゴールをクリックすると、詳細情報が表示されます。



ダッシュボード：●SDGの達成 ●依然として課題が残っている ●依然として重要な課題が残っている ●依然として深刻な課題が残っている ●情報がありません

トレンド：▲SDGsの達成に向けて順調に進んでいる、または達成状況を維持している ▼やや改善している → 停滞 ↓ 減少 **トレンド情報は入手できません

出所：Sustainable Development Report 2026 (SDSN ウェブサイト)

②北海道におけるインパクトニーズ

当社が主な事業エリアとする北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、各政策と SDGs の 17 のゴールを紐づけ、関連性を整理している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
2. 3	(目標年次が 2030 年でないものについては総合計画等から引用) 指標：農業産出額 現在(2022 年)：12,919 億円 2030 年：13,600 億円
8. 1	指標：漁業生産額(漁業就業者 1 人当たり) 現在(2022 年)：2032 年： 1,479 万円※ 1,370 万円
8. 2	※2022 年は目標を達成しているが、2019～21 年の平均は 990 万円であり、安定的な生産額の増加を目指している。
9. 1	指標：漁業生産量 現在(2022 年)：2032 年： 120 万トン 150 万トン
9. 4	指標：道産木材の利用量 現在(2022 年度)：2032 年度： 445 万㎡ 502 万㎡
12. b	指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022 年度)：2032 年度： 777 千 ha 854 千 ha
14. 4	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ 1 人当たり) 現在(2022 年度)：2032 年度： (道内客) 12,972 円 (道内客) 15,000 円以上 (道外客) 81,182 円 (道外客) 88,000 円以上 (外国人) ー 円 (外国人) 210,000 円以上
15. 1	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2023 年度)：2032 年度： (道外客) 739 万人 (道外客) 944 万人以上 (うち外国人) 234 万人 (うち外国人) 244 万人以上
	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2022 年度)：2032 年度： 93 万人 410 万人以上
	指標：デジタル関連企業の立地件数 現在(2023 年度)：2023～32 年度累計 27 件 260 件

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
1. 3	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数 現在(2022 年度)：2032 年度： 234 人 263 人
1. 4	指標：全道の医療施設に就事する医師数(人口 10 万人当たり) 現在(2022 年)：2028 年： 254.0 人 (全国平均値 262.1 人) 全国平均値
3. 8	指標：保育所入所待機児童数 現在(2024 年)：2028 年： 28 人 0 人
5. 1	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2023 年)：2032 年： 1,929 時間 1,923 時間
8. 5	指標：就業率 現在(2023 年)：2032 年： 57.6% 各年において前年よりも上昇
8. 6	指標：女性(25～34 歳)の就業率 現在(2023 年)：2028 年： 78.9% (全国平均値 82.5%) 82.5%
8. 8	指標：高齢者(65 歳以上)の就業率 現在(2023 年)：2033 年： 23.3% (全国平均値 25.2%) 全国平均値以上
10. 2	指標：障がい者の実雇用率 現在(2023 年)：2033 年： 2.58% 法定雇用率以上
11. b	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2023 年度)：2030 年度： 75.6% 87.1%以上
13. 1	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2023 年度)：2029 年度： (水害) 88.8% (土砂災害) 88.6% (高潮災害) 100% (津波災害) 100%
	指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2023 年度)：2029 年度： 97.2% 100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
4. 6	指標：全国学力・学習状況調査における小・中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国以上の教科数 現在(2024 年度)：2030 年度： 0 4 以上
4. 7	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を 50 とした場合の数値) 現在(2023 年度)：2029 年度： (小学男子) 49.6 (小学女子) 49.4 ※小学校 5 年生 (中学男子) 48.2 (中学女子) 47.0 ※中学校 2 年生 全国平均値以上(50 以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
5. 5	指標：広域連携制度活用地域数 現在(2025 年)：2029 年度： 16 地域 22 地域
8. 9	指標：「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合 現在(2024 年度)：2027 年度： 58.7% 70.0%
10. 2	指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2023 年度)：2032 年度： (道外客) 739 万人 (道外客) 944 万人以上 (うち外国人) 234 万人 (うち外国人) 244 万人以上
11. 3	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2024 年度)：2033 年度： 86.5% 100%
11. 4	
17.17	

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
6. 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2023 年度)：2029 年度： 90.5% 100%
7. 2	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2022 年度)：2028 年度： 100% 100%
11. 6	指標：再生可能エネルギー導入量 現在(2022 年度)：2030 年度： (発電分野(設備容量)) (発電分野(設備容量)) 463.2 万 kW 824 万 kW (発電分野(発電電力量)) (発電分野(発電電力量)) 11,907 百万 kWh 20,455 百万 kWh (熱利用分野(熱量)) (熱利用分野(熱量)) 15,426 TJ 20,960 TJ
12. 5	指標：温室効果ガス実質排出量 現在(2021 年度)：2030 年度： 4,881 万 t -CO ₂ 3,788 万 t -CO ₂
13. 3	指標：漁業生産量 現在(2022 年)：2032 年： 120 万トン 150 万トン
14. 2	指標：森林面積(育成複層林) 現在(2022 年度)：2032 年度： 777 千 ha 854 千 ha
15. 1	

【出所】：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2025～2027)」

今回特定した当社のインパクトに対する SDGs のゴールは、「北海道 SDGs 未来都市計画」と概ね整合しており、当社の取り組みは北海道が掲げる SDGs 上の政策課題との整合性が高いものと判断できる。

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業以来受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に基づき、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「多角化経営を通じた地域価値の創出と環境負荷の低減」は、七十七グループの上記「2. 地域のお客さまの課題解決」、「4. 気候変動・災害への対応」と方向性が一致する。

「挑戦と人材育成の循環による持続的な事業創出」は、七十七グループの上記「3. ステークホルダーへの還元」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」と方向性が一致する。

「地域との共創を通じた豊かなコミュニティの形成」は、七十七グループの上記「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取り組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

ステークホルダー			
お客さま 法人 個人		地域	株主
お客さま		地域	従業員
マテリアリティ (関連するステークホルダー)		関連する主な機会とリスク (●機会 ○リスク)	
 宮城・東北の活性化 お客さま 地域		 ○インフラ等への公共投資拡大に伴う投融資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投融資機会の増加 ●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等)	
 地域のお客さまの課題解決 お客さま 地域		 ○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの囲い込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成 ●お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下	
 ステークホルダーへの還元 お客さま 地域 株主 従業員		 ○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上、外格付の向上) ●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下	
 気候変動・災害への対応 お客さま 地域		 ○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投融資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスク等の発生	
 信頼性の高い金融サービスの提供 お客さま 地域 株主		 ○強固な内部管理態勢による地域からの更なる信用の獲得 ○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇 ●脆弱な内部管理態勢による事業継続リスク等の発生 ●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下	
 生き生きと働ける職場環境の創出 従業員		 ○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の逸失 ●企業イメージの低下	

出所：七十七銀行「統合報告書 2025」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ KPI・目標を設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する KPI・目標については、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

多角化経営を通じた地域価値の創出と環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	経済、社会面においてPIを拡大 環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 住居 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄 〈環境〉 資源強度、廃棄物
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	・多角化経営を通じた継続的な事業拡大 ・高性能住宅・注文住宅等の供給 ・環境配慮材の普及促進
KPI・目標	【グループ事業売上高の増加】 2031年2月期までに、300億円以上 （2026年2月期実績：258億円） 【ヤシ繊維由来ロールマットの販売額の増加】 2031年2月期までに、累計1億円以上

挑戦と人材育成の循環による持続的な事業創出

項目	内容
インパクトの種類	経済、社会面においてPIを拡大
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、教育、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	・既存事業ノウハウ蓄積を通じた新規事業の発掘 ・組織強靱化に向けた研修制度の検討
KPI・目標	【「THE 100 Vision」に基づく新規事業の創出】 2031年2月期までに累計5件以上 (2026年2月期：1件) 【中間管理職のマネジメント研修受講率】 2027年2月期までに、研修制度創設 2031年2月期までにマネジメント職層の50%以上

地域との共創を通じた豊かなコミュニティの形成

項目	内容
インパクトの種類	経済、社会面においてPIを拡大
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、雇用、社会的保護 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	・地域住民、企業、行政等との接点を拡大 ・事業活動と地域社会・自然環境との関係形成
KPI・目標	【地域交流イベント・地域施策実施件数の増加】 毎年度1件以上 (2026年2月期：1件)

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取り組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした取締役会を中心として、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、経営理念に基づき、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題と捉えている。今後も地域に根差した事業運営を通じて、地域社会の課題解決および持続可能なまちづくりに貢献していく方針である。

七十七銀行および 77R&C は、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取り組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下のようない点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」